

△研究ノート▽

所謂清国留日学生

取締規則事件の背景

金 谷 志 信

一

一九〇五年末から、一九〇六年一月にかけておこった清国留学生取締規則事件については、すでに、実藤惠秀氏の『中国人日本留学史』の中の『留学生取締規則』反対運動』として紹介され、また永井算己氏も『所謂清国留学生取締規則事件の性格』として研究を発表されている。この事件の経過については、かなり深く研究がなされており、また背景についても考察されている。しかし、ここでは、事件の直接契機となった「文部省令第十九号」の基本となっていると思われる、日清両政府が協議して、成立させた三つの章程の紹介と、内容の解説をすることによって、留学生に対する日清両国の意図を明らかにしておく

いと思う。

二

取締規則事件が勃発した当時、すでに日本の諸新聞は、文部省令公布の背後には、日清両政府の協商事実が介在しているという事を暴露していた。それは、読売新聞「某政客と清国学生問題」(十二月・二六新聞「清国学生問題」)の『留学生と日清協約』『府知事の通牒』(十二月)の見出しで、万朝報「学生取締日清協商の存否」(十二月)の中に、詳細、具体的に述べられている。その代表的な論調は、次のようであった。

元来、清朝は、日本における「留学生が、帰来、革命的言動をなすもの多き事を恐れ何とかしてこれを抑制せんとし」張之洞の建策を容れて留学生を制限する条約を立案せしめ、これを内田公使に相談する処があった。

内田公使は、一旦、之を拒絶しながら、尚、日本留学生に官吏任用の特権を附与するという利益交換を持出し、三七年末遂に其新条約を締結するに至れり、然かも日本政府に於ては斯かる学問の自由を制限する如き規則の公布を憚り、單に各学校に向つて一片の通知書を發するに止めたりしが、支那政府は却つて之に不満を懷き該規則の公布を促したるより日本政府に於ても止むを得ず「新取締規則」——文部省令第十

九号「清國人ヲ入学セシムル公私立学校ニ關スル規程」——を公布したものである。³⁾しかし何故か、文部省当局は「全然之を否認し」外務省も「張之洞が清国政府を代表して一の学生取締覚書を作り、取締られたしと申越した」ことは承認し、一応各学校へ通知したが、「日清協商の全く無根なる事を反覆説明したという。しかし万朝報は、これに反論して、明治三十六年大養毅、大石正己両氏が北京に於て、張之洞と会見せし時、張は得々として、日本における清国留学生取締のため内田公使と協商を為し先刻成立したりと告げ、且清国にては学生の需要は限りあり、時に政治法律の学生は需用に過ぐれば却って不平を醸成し革命を惹起するの慮あれば、今回の協商は、全くこの不平者を取締るの目的に出でたるものなりと打明けて語りしことあり。

と記し「この事を以て既に日清協商の存在を証明するに足る」とし、更に大養毅の桂首相・小林外務大臣との問答に及び、小村外相の肯定事実を記し、この事件についての政府当局の「協商打消」を「卑劣千万」と非難していたのである。⁴⁾そして、裏付として、明治三十七年十月六日東京府知事が「三甲第六九三二号二」を以て各（私立）学校に「今般清国政府に於て本郵に留学する同国学生の取締及び奨励に關し在清国及び本邦公使と協議のうえ別紙の通り規定致候」なる通牒を發送したとして、協商規程の書面の要領を掲載している。その内容は、次のとお

りである。

約束游学生章程

一、日本に前往する遊学生は官費私費を論ずるなく並に日本官設私設学堂を論ずるなく均しく出使大臣総監督（現在清国公使楊樞学生総督を兼ね）の公文保証して送るに非ざれば修学を准さず。

一、学生過犯及び品行不正の者あるを査し中国出使大臣総監督の該学堂に知会して斥退を為すを請ふことあらば日本学堂は応に即ち照弁すべし如し日本官私立学堂並に照し行はず仍留学を聴す者は畢業の後亦た概して給するに奨励を以てせず。

一、日本国家大学堂及び程度相当の官設学堂に在ること三年にして畢業し學士文憑有るを得る者に翰林出身を以てす
一、日本国家大学院に在ること五年して畢業し博士文憑あるを得る者給するに翰林升階を以てす

以上列する所の外文部大臣指准する所の私立学堂に在りて畢業する者は其學与所の程度を視て一体は舉人出身或は拔貢出身を酌給す。

以上諸新聞の論調をあげたが、果して事実か否か。万朝報の証拠としている東京府令「三甲第六九三二号二」は、現在、紛失しており、府令は確かめることはできなかった。しかし別の公文書である「官報」の十月一日付には、はっきり、次のよう

に掲載されていた。

○在本邦清国留学生取締及奨励

清国政府ニ於テハ在本邦清国留学生ノ取締及奨励ニ関シ在清
国本邦公使ト協議ノ上左ノ規程ヲ制定シ該規則書ヲ本邦諸学
校ニ配布センコトヲ在本邦清国公使ヨリ外務省ヲ經テ依頼ア
リタルニ依リ、文部省ニ於テ清国学生ノ入学スルコトアルヘ
シト認メタル諸学校ヘ該規則書ヲ配布シタリ（文部省）

約東游学生章程

一、此次章程奏定後、以後続往日本游学生、無論官費生私
費生、並無論日本官設学堂私設学堂、均非出使大臣總監督
公文保送、不准收学、而該官私学堂自行收留者、將來畢業
概不給以奨励

一、總監督保送学生入私設学堂、須經文部省認可、其教育程
度与官設学堂相等者、方為合格、惟經文部省認可之專為中
国学生設立之予備学堂（如宏文書院等）其章程雖多變通亦
可保送、其奨励年限、應歸普通高等各学堂核計

一、游学生在学堂中、品行應歸学校考察、其在外言動舉止、
如有不軌於正之拠、經中国出使大臣總監督察訪得実、隨
時知会該学堂商酌、務減其品行分数

一、游学生在各学堂、非実有病証、概不准輕易請仮出外、及
雖在学堂而託故不上講堂、應請与日本学生一律督責、勿稍
寬仮

一、学生在学堂時、應以所修業為本分當為之事、如妄發議論
刊有于預政治之報章、無論所言是否、均屬背其本分、應由
学堂隨時考察防範、不准犯此禁令、如經中国出使大臣總監
督察訪留学生有犯此令之人、隨時知会該学堂、應即到議論
学生、立即停輟、如有不遵即行退学

一、凡現在已留学堂学生、無論官費私費生、查有過犯及品行
不端者、經中国出使大臣總監督知会該学堂、請為斥退者、
日本学堂應即照弁、如日本官私学堂並不照行、仍聽留学者
畢業得亦概不給以奨励

一、各省所派官費生及私費生往日本游学者、經本省督撫查有
不安分品行不端之人、隨時咨明中国出使大臣總監督、轉達
日本各学堂請為斥退者、日本各学堂亦應照辦

一、学生於功課之暇、如有編輯教科書及記錄所習科学之講議
及翻譯有裨實用之書、自不在禁例、此外無論何等著作、但
有妄為矯激之說、紊綱紀害治安之字句者、請各学堂從嚴禁
阻、或經中国出使大臣總監督查有惡憑拠、確係在日本国境
內刊刷翻印者、隨時知会日本应管官署商酌弁法、実力其禁
其汚辱人名節者、經本人或本人委託之人按律在日本应管官
署指控、查実後仍行懲辦

一、中国游学生会館、弁事有紊綱紀害治安及不安分之事者、
應由出使大臣總監督咨会日本应管官署隨時查禁、嚴加裁制
務期杜絶流弊

一、凡現在日本各学校、及已經退校之中国留学生、加確有素網紀害治安及不安分之事者、應由該官員嚴加約束、加察其無倭改之望者、即行勅令回国、不准稍有逗遛

鼓勵畢業生章程

一、中国游學生在日本各學堂畢業者、視所學等差、給以獎勵但須由中国出使大臣總監督、查明該學生品行端謹、並無過犯、出具切實考語、咨送帰国

由欽派大臣詳加察核、果係品行端謹、毫無過犯並按照所學科目、切實詳細考驗、果系所學等差、確与所得學堂文憑相符者再行奏請獎勵

一、在普通中學堂五年畢業、得有優等文憑者、給以拘貢出身分別錄用

一、在文部省直轄高等各學堂暨程度相等之各項實業學堂三年畢業得有優等文憑者 在學前後計八年、給以舉人出身、分別錄用

一、在大學堂專學某一科或數科、畢業後得有選科及變通選科畢業文憑者 在學前後通計或十一年或十年、給以進士出身、分別錄用、其由中學堂畢業經八十學堂學習選科、未經高等學堂畢業生弁理

一、在日本國家大學堂暨程度相當之官設學堂、三年畢業、得

有學士文憑者 在學前後通計十年、較選科學問、尤為全備、給以翰林出身、

一、在日本國家大學院五年畢業、得有博士文憑者 在學前後通計十六年、除給以翰林出身外、並予以翰林升階

以上所列之外、在文部大臣所指准之私立學堂畢業者、視其所學程度一體酌給舉人出身、或拘貢出身

一、游學生原有翰林、進士、舉人、拔貢出身者、各視所學程度給以相當官職

一、凡畢業學生、首以品行為貴、應請各學堂注意學生品行、與各科學一律比較分數、必所定品行分數滿足乃為及格

一、游學生於各學堂畢業年限、須与日本學堂原定本科畢業年限毫無短減、不得別自為班、希冀速成

一、此次定章以前、已經畢業回国之各省官派學生、均照此次章程由各省督撫考查其品行心術、如實係端謹無過者、考驗其所學程度驗文憑實係相符者、即照新章給以出身、已有出身者、給以相當官職、其學速成科畢業減短學科年限者、應查明所短年限、今以回国後當差勞績之年資補之、扣足年限、亦一體給以出身、或相當官職、凡定章以前之畢業回国學生其中如有請實舉人者、俊奏准后、應咨送京城由管學大臣復試、惟中學留學生非在照并約束留學生章程之日本學堂畢業者、概不給本章程所定獎勵。

以上の内容からみると、万朝報報道の「要領」の前二条は、官報の「約束遊学生章程」にあたり、後二条は「鼓勵畢業生章程」の内容であることから、十月一日官報に発表された二章程が十月六日東京府を通じて、何らかの形で各学校に通達されたものと考えられる。

これらのことから、日清両政府は、協商して章程をとりきめたことが確認されたわけである。では、日清両政府は、この章程を通じて、どのようなことを意図していたのであろうか。次に中国側の史料によって明らかにしたい。

三

清朝の各章程公布の理由・目的は次のように記されている。

「伏查游学日本学生、年少無識、惑於邪說言動囂張者固属不少、其循理守法潜心向学者、亦頗不先人、自应明定章程、分別懲勸、庶足以杜流弊而励其才。……計擬定約束章程十款、鼓励章程十款、又別擬自行酌弁立案章程七款、凡所以嚴防範考察之方、広鼓舞裁成之道、綱領粗具於是。從此切實施行則以後游学生護符逃藪、失所憑依、已往者当知斂戢、続往者亦有範圍、以示朝廷彰耀之公、下以昭學術邪正之弁、庶足挽橫流而宏造就⁷⁾。

ここに述べられているように、清朝は、在日留学生は、邪説に惑わされ、挙動不審なものが多くと恐れていた。その契機となつたのは所謂清国留学生取締規則事件の前哨戦ともいべき一九〇二年六月の吳孫事件⁸⁾であったが、清朝は、再びこのような「不穩」な言動が起るのを恐れて、取締るために、章程をもうけようとしたことが、この史料から理解できる。

次に、これらの章程が、正式に成立するまでの折衝経過と章

程の内容から、日清両政府は留学生に対してどのような意思をもっていたのであろうか。

日本と清朝との間で、最も問題になって、協商の回を重ねたのは第一に「不安分留学生宜遣回一条」であつた。⁹⁾「不安分」とは、邪説に惑わされ、言動不審な学生をさしている。清朝ははじめ最後の条項に「以不安分学生、必須驅逐回国」という文章をいれていたが、日本政府は驅逐・押送・勒令という強い調子の文字を避けるよう要請したので、「如察其無悛改之望者、即行動令回国、不准稍有逗遛」と改めたのであつた。清朝としてはこれらの学生を、強制的に帰国させ、清朝の法律下で取締ることを意図していたといえる。それは、「学生在外国境内、中国法令難行、必須先商彼国政府、允為協助、事始有濟」と記されていることから、明らかであろう。第二には、「獎勵私設学堂畢業生宜示區別一条」である。¹⁰⁾清朝は、「私学獎勵与官学有别」と主張していた。しかし内田公使は次のように反論した。私立学校の教育管理は公立学校と全く差別はなく、現に「約束章程」は、私立と公立学校を一体として処置しているにもかかわらず、もし奨励をあきらかに区別するなら、日本としては規則どおりの取締を命令することはできないとして、私立学校の留学生も同じように奨励すべきであるとした。¹¹⁾度々協議した結果、内田公使が、私設学堂の留学生は「将来畢業回国、尚須斂差大臣察核考驗、如私学堂之学生其品行科学生、実不如

官学生、屆時中国自可斟酌弁理、日本可不過問等語^①と發言したことで、清朝も承認し独自に、帰国後の特に私学の留學生を取締るために、別に「自行酌弁立案章程」^②を定めることにしたのであった。清朝にとつて、私設学堂の留學生は取締りたいが奨励はしたくなかつたのである。

また、日本側も、この折衝で「奨励」することを、譲らず固執している。その理由は「鼓勵畢業生章程」とその成立過程をみれば理解できるであろう。「鼓勵畢業生章程」は、日本の普通の中学校を卒業して優等の証書を得れば拔貢出身の官職を、文部省直轄の高等学校或は同程度の実業学校を卒業して優等の証書を得れば舉人出身の官職を、大学を卒業すれば進士出身の官職を、又日本国家大学院五年を卒業して博士号を得た人は翰林出身を以て給する外に翰林の升進を約束するというように、科挙によつて採用された官吏と同じ地位を保障するというものであった。この内容からみると日本で教育をうけた留學生に、これまで科挙をうけて官吏になつていたものにとつてかわる地位を与えようとするものであるといえるであろう。当時清朝は戊戌変法や義和団事件で動揺し、それを克服するために新教育による国内支配体制の再編強化をめざしはじめていた。その一環として、一九〇三年に、張之洞・袁世凱は科舉及第者を漸減せんと奏請し、^③九年後を期して全廢し、そのかわりに、学堂の普及と日本留学が奨励されはじめた。実際には、二年後に科舉は廢

止された。章程の成立と科舉廢止の方向とは時期を一にしていたのである。内田公使は、この時期に章程の折衝過程で「必有奨励章程、乃有助中国实行約束之法」^④と主張していた。具体的には、内田公使は「鼓勵畢業生章程」の末条に「中国留學生非在照辦約束留學生章程之日本学堂畢業者、概不給本章程所奨励」^⑤という語句をいれさせた。また「約束留學生章程」の第一条の末段には「而該官私学堂自行收留者将来畢業後概不給以奨励」^⑥を、第六条の末段には「如日本官私学堂並不照行仍聽留學者、畢業後亦概不給以奨励」^⑦をいれさせたのである。これらはいずれも在日留學生を優遇し官吏任用を約束させようとするもので、ここに日本政府の章程を成立させた意図があつた。このことを中国側が認めれば、日本でも留學生を取締ることに協力してもよいという交換条件で、成立させたのが「約束留學生章程」^⑧「鼓勵畢業生章程」であつたといえる。

つまり、清朝にとつて、その目的は留學生の革命化を取締るための「約束留學生章程」であり、又日本政府の意図は、それに乗じて在日留學生を官吏に任用させるための「鼓勵畢業生章程」にあつたのである。

日本が「鼓勵畢業生章程」の成立に、なみなみな熱意を示した理由は、充分な考察を要すると思うが、一応次のように考えられる。この当時の日本は、日清戦争・義和団鎮圧の八ヶ国連合軍の一員としての北京入城などによつて中国侵略への野

心を露骨に示した時であつた。これと平行して、対清懷柔策として、一八九七年の陸軍参謀本部の神尾光臣、相川重太郎、宇都宮太郎の三人は渡清し、張之洞、唐才常、譚嗣同らの洋務派から変法派の各派各層と面談し、日本軍人による指導訓練・留学生派遣等の問題を提案し、さかんに親日勢力を扶植しようとしてゐた。これらの事実をあわせ考えてみる時、留日学生に対する「奨励」も、日本の中国侵略政策の一環として、巧妙に、親日勢力を扶植しようとした具体化といえるであらう。

(1) 「信州大学紀要」第二号

(2) 『官報』明治三十八年十一月二日

(3) 「読売新聞」—某政客と清国学生問題—

(4)(5) 「万朝報」—学生取締日清協約—

(6) 『官報』明治三十七年十月一日

この中の奨励畢業生章程の末条の「賞學人者……概不給本章程所定奨励」の部分は脱けていた。舒新城「中国近代教育史料」によつて補つたが、脱けた理由にははっきりしない。

(7) 舒新城「中国近代教育史料」—張之洞・等議約束鼓勵游学生章程折(附章程)—《張文襄公奏稿》卷三七、民国庚申年(一九二〇)

〇 木刻本・第一一七頁

(8) 永井算巳「所謂吳孫事件に就て」『史学雑誌』第六二編七号
実藤惠秀「成城学校入學事件」『中国人日本留學史』四二四頁

(9)(11)(12)(13) 「致聖子玖鹿滋軒」『張文襄公全集』卷三二〇

光緒二十九年
七月十一日

(7)に同じ

(14) 「自行酌辦立案章程」

一、現在已入日本官私學堂之中国游学生章程内、已訂明無論官費生私費生、均由出使大臣總監督查有過犯不品行不端者、知會該學堂請為退、應即責成出使大臣總監督將現在日本各省之游学生確加考覆、挾其言行端謹安分用功之学生、從前未有公文保送者、飭伝各該学生報明三代、籍貫、年歲、出身、取具遵守約束甘結、彙列各該生姓名、籍貫、年歲、補具公文、分別保送各該學堂准其留學。其素不安分有據可憑之各学生、亦即開列姓名備文知會各該學堂、請其即行斥退、仍將留學退學各該学生姓名、籍貫、咨明外務部並管學大臣、暨該学生原籍省分督撫查考。

一、将来游學日本之名省学生章程内訂明非出使大臣總監督公文保送不准取學、並訂明私設學堂須經文部省認可其教育程度与官學堂相等者方為合格、應責成出使大臣總監督、嗣後游学生入學、須先尽官學堂保送、一面確切訪查文部省認可之各私設學堂、其一切教育管理之法是否認真、其程度是否果与官學堂無異、細為比較、挾其名譽最優確實可信之私學堂、始准保送学生入學、仍酌定限制、每年保送留學生入日本私設學堂者、其人數至多不得過官学生之半以昭慎重。

一、此次定章以後、各省自備資斧出洋之游学生、應先由其家父兄或親族呈報本籍或留寓所在地方官、查明本生秉性實馴良文理明順者、准其申送該省學務處詳加考驗、稟請督撫覆核給發咨文転給該学生領齎出洋、各衙門辦理出洋学生文件、不准書吏需索分文。

一、凡不遵約束不安本分之學生、商明日本各學堂斥退後、必由出使大臣總監督隨時嚴密稽察、其無悔改之望者、務須查照現定章程、商請日本該管官署勒令該學生附船回國、一面分別所犯輕重詳敘事由、咨明該學生原籍督撫酌量辦理、並咨明外務部管學大臣查考。

一、保送學生入日本各學堂、除農工商各項實業學堂及文科醫科各專門不限人數外、其政治法律武備三門、宜分別限定名數、每年只准保送若干名、武備一門、非官派學生不准保送、政治法律兩門、亦先尽官派學生保送、如自费學生本係職官請咨前往者、不在限數之列。

一、在日本私設學堂畢業回國之學生、除由出使大臣總監督確查其平日品行果係端謹、科學果係優嫻、始准保送進京候考外、應請欽派大臣考試驗時格外認真查核、其品學兼優者、自應與官學堂畢業生一律給獎、勿庸加以區別、如果品行實有可議、科學程度實有不符、即酌量減其獎勵以示區別。

一、凡各省選派官費學生出洋游學、俟畢業回國後、無論得何獎勵均須在本省當差五年以盡義務、五年期內、概不准別就他省差使他省亦不得遽請調往差委。（舒新城「中國近代教育史料」）

(15) 「直隸總督袁世凱兩江總督張之洞奏請遞減科舉」『光緒政要』

卷二九

(16) 「復外務部」『張文襄公全集』卷三二

(17)(18)(19) 上揭舒新城「中國近代教育史料」

(20) 中村義「洋務運動と改良主義」『世界歴史』近代9